

# Asia Food

# AFBA Monthly

## VOL.63

2018.10.1

「食」業界のアジアへの事業展開を支援する  
唯一のネットワーク。

発行人：田中 秋人  
編集長：橘川 昭文  
編集：会員サービス向上委員会  
一般財団法人アジアフードビジネス協会事務局  
〒104-0045東京都中央区築地1-9-5 一九堂ビル5階(株)アジア戦略本部内

TEL: 03-3524-8080 FAX: 03-3524-8125  
E-Mail [info@asiafood.jp](mailto:info@asiafood.jp) Web Site <http://asiafood.jp>  
Facebook <https://ja-jp.facebook.com/asiafoodbiz>



### 目次

- P.1 <協会活動>  
アジア各国の市場の成長を精査する研究会の発足
- P.2 <会員企業紹介>  
虎ノ門中央法律事務所
- P.3 <アセアン市場>  
タイ外食市場の近況
- P.4 <市場レポート>  
蘇州の麵と上海蟹  
<会員間連携>  
天高くとクックピット  
会員企業間のコラボレーション「東京ラメンショー」で実現!  
編集後記
- P.5 <会員企業イベント案内>  
テレコムスクエアセミナー
- P.6 <JETRO案内>  
セミナー・交流会

### ◆会員情報

## アジア各国の 市場の成長を精査する研究会の発足

会員企業様及びご支援頂いております海外展開の関連機関・団体様には、いつも当協会の活動にご理解とご支援を賜り、誠に有難うございます。



この度、会員企業のご要望にお応えし、アジアの新興国をはじめ、経済成長により新たなマーケットを形成している国々を研究する「アジア各国の市場の成長を精査する研究会」を発足致しました。

この研究会には、当協会と提携関係にある、西武信用金庫様やハラル・ジャパン協会様、そして日本貿易振興機構(ジェトロ)様や各国の大使館の方々にもご参加を頂きます。其々の専門的な立場からアジア各国の海外展開に関する知見の紹介と現地情報を提供頂く事になっています。海外進出を検討している会員様や既に海外展開しているが課題を抱えている会員様にとっても、有益な情報収集の場になるものと考えております。

この研究会に参加した会員同士の話し合いや情報交換から、会員企業間のコラボレーションのきっかけ作りにも貢献できるような運営を行ってまいります。

対象国の研究会は、3回程度で集中的に行い、参加企業が的確で有益な情報を短期間に入手する事で、其々の企業内で進出判断を迅速に行えるような進め方で、少しでもお役に立てればと考えております。

この研究会の最初の対象国は、「バングラデシュ人民共和国」で、1.6億の人口を抱え、ユニクロやH&Mの縫製工場をはじめ衣料品の輸出が、中国に次ぐ世界第2位。急速な経済成長と共に、個人消費も拡大し、人口の90%を占めるイスラム教徒へのハラルビジネスが、今後のハラル圏への重要な国と位置付けられています。

現在のイスラム教徒の人口は16億人と言われており、バングラデシュのイスラム教徒も2030年には1億8700万人に達し、この国での成果が、将来のハラルビジネスのモデルになると言われております。この様なハラルビジネスへの足がかりと経済成長著しい「バングラデシュ」が、第1回目の研究する対象国と致します。

10月3日に第1回目の研究会を9社の会員企業(総勢22名参加)で開催し、11月末までに合計3回の研究会を行います。それまでの研究内容をまとめ、来年1月にはバングラデシュの首都ダッカで開催される「ダッカ・インターナショナルトレードショー」への視察ツアーも計画しております。

今後、この研究会の成果に関しては、随時会報誌等を通じて会員企業の皆様にお伝えしていきますので、宜しくお願い申し上げます。

### 政府・自治体・公的機関情報

#### 「ミャンマー投資カンファレンスー 日緬の連携強化に向けてー」のご案内

- 日時  
2018年10月8日(月曜、祝)14時30分～17時00分(受付開始13:30)
- 会場  
都内会議場 ※会場は受講票にてご確認ください。
- 主催  
日本貿易振興機構(ジェトロ)
- 後援  
経済産業省、日本商工会議所、一般社団法人日本経済団体連合会、国際機関 日本アセアンセンター、一般社団法人 日本ミャンマー協会
- 参加費  
無料
- 定員  
400名
- 言語  
日・英・緬(同時通訳)
- プログラム概要およびお申し込み方法  
プログラム等の詳細を下記URLよりをご確認いただいた上、お申込み下さい。  
<http://www.jetro.go.jp/events/orf/9679c484cb157866.html>
- お問い合わせ先  
ジェトロ・海外調査部アジア大洋州課(担当:新田、竹内、渡邊)  
TEL:03-3582-5179 E-mail:orf-project@jetro.go.jp

